

## ○個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金		2,349,157		2,062,798	
売掛金		905,201		1,218,669	
仕掛品		17,260		25,023	
前払費用		21,249		20,601	
繰延税金資産		122,534		163,461	
その他		7,326		30,695	
貸倒引当金		△425		△572	
流動資産合計		3,422,304	76.1	3,520,678	73.5
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物		192,756		192,756	
減価償却累計額		92,980	99,775	99,079	93,676
車両運搬具		8,157		9,921	
減価償却累計額		6,441	1,715	3,141	6,779
器具及び備品		104,037		105,693	
減価償却累計額		79,778	24,258	82,772	22,921
土地			186,275		186,275
有形固定資産合計			312,025		309,652
<b>2 無形固定資産</b>					
特許権			2,619		—
ソフトウェア			21,268		36,442
その他			7,940		5,643
無形固定資産合計			31,828		42,086
			0.7		0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>3 投資その他の資産</b>					
投資有価証券		519,678		487,008	
関係会社株式		50,832		50,832	
破産更生債権等		42,556		42,556	
長期前払費用		3,137		16,540	
繰延税金資産		—		104,669	
保険積立金		49,278		49,278	
敷金及び保証金		108,202		107,809	
長期性預金		—		100,000	
その他		880		880	
貸倒引当金		△42,556		△42,556	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>732,008</b>	<b>16.3</b>	<b>917,019</b>	<b>19.1</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>1,075,862</b>	<b>23.9</b>	<b>1,268,758</b>	<b>26.5</b>
<b>資産合計</b>		<b>4,498,166</b>	<b>100.0</b>	<b>4,789,437</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
買掛金		179,336		187,832	
未払金		49,282		64,947	
未払費用		86,344		97,221	
未払法人税等		148,247		156,279	
未払消費税等		42,814		58,281	
前受金		—		2,865	
預り金		19,686		40,007	
賞与引当金		216,040		320,651	
その他		1,560		—	
<b>流動負債合計</b>		<b>743,310</b>	<b>16.5</b>	<b>928,086</b>	<b>19.4</b>
<b>II 固定負債</b>					
繰延税金負債		12,031		—	
退職給付引当金		56,976		48,251	
役員退職慰労引当金		133,624		135,498	
その他		2,738		1,694	
<b>固定負債合計</b>		<b>205,370</b>	<b>4.6</b>	<b>185,444</b>	<b>3.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>948,681</b>	<b>21.1</b>	<b>1,113,530</b>	<b>23.2</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	460,000	10.2	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		461,000		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		12,216		—	
資本剰余金合計		473,216	10.5	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		29,890		—	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		2,377		—	
別途積立金		830,000		—	
3. 当期末処分利益		1,610,963		—	
利益剰余金合計		2,473,231	55.0	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		188,294	4.2	—	—
V 自己株式	※2	△45,256	△1.0	—	—
資本合計		3,549,485	78.9	—	—
負債・資本合計		4,498,166	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	491,031	10.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		492,898	
(2) その他資本剰余金		—		9,772	
資本剰余金合計		—	—	502,671	10.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		29,890	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		416	
別途積立金		—		830,000	
繰越利益剰余金		—		1,818,368	
利益剰余金合計		—	—	2,678,675	55.9
4. 自己株式		—	—	△11,818	△0.2
株主資本合計		—	—	3,660,558	76.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	15,197	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	15,197	0.3
III 新株予約権	※3	—	—	150	0.0
純資産合計		—	—	3,675,906	76.8
負債純資産合計		—	—	4,789,437	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
<b>I 売上高</b>							
1. 情報サービス売上高		6,181,173			6,674,386		
2. 商品売上高		6,356	6,187,529	100.0	24,976	6,699,362	100.0
<b>II 売上原価</b>							
1. 情報サービス売上原価		5,176,791			5,560,401		
2. 商品売上原価		6,000	5,182,791	83.8	22,720	5,583,122	83.3
売上総利益			1,004,738	16.2		1,116,240	16.7
<b>III 販売費及び一般管理費</b>							
給与賞与		198,605			184,919		
役員報酬		155,299			127,989		
賞与引当金繰入額		12,173			19,500		
退職給付費用		11,533			11,186		
役員退職慰労引当金繰入額		14,767			13,708		
福利厚生費		28,652			29,656		
減価償却費		13,705			15,830		
賃借料		70,072			86,430		
支払手数料		46,316			39,121		
貸倒引当金繰入額		—			147		
募集費		—			38,768		
その他		116,158	667,283	10.7	115,409	682,667	10.2
営業利益			337,455	5.5		433,572	6.5
<b>IV 営業外収益</b>							
受取利息		124			1,896		
有価証券利息		—			2,389		
受取配当金	※1	—			30,165		
投資有価証券売却益	※5	47,713			—		
経営指導料	※1	18,000			11,100		
受取手数料		2,719			1,845		
その他		14,846	83,404	1.3	3,023	50,421	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
<b>V 営業外費用</b>							
投資有価証券評価損		982			—		
投資事業組合運用損	※6	—			2,094		
固定資産除却損		659			2,542		
その他		940	2,581	0.0	424	5,061	0.1
経常利益			418,277	6.8		478,932	7.1
<b>VI 特別利益</b>							
固定資産売却益	※2	8,699			—		
投資有価証券売却益	※5	67,554	76,254	1.2	43,873	43,873	0.7
<b>VII 特別損失</b>							
固定資産売却損	※3	9,044			—		
減損損失	※4	113,961			—		
関係会社株式評価損		113,677			—		
投資有価証券評価損		—	236,683	3.8	19,192	19,192	0.3
税引前当期純利益			257,848	4.2		503,613	7.5
法人税、住民税及び 事業税		210,309			243,047		
法人税等調整額		△54,341	155,968	2.6	△38,874	204,173	3.0
当期純利益			101,880	1.6		299,440	4.5
前期繰越利益			1,509,083			—	
当期未処分利益			1,610,963			—	

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,324,326	64.3	3,472,453	62.2
II 経費		1,845,247	35.7	2,106,612	37.8
当期総製造費用		5,169,574	100.0	5,579,065	100.0
仕掛品期首たな卸高		24,476		17,260	
合計		5,194,051		5,596,325	
仕掛品期末たな卸高		17,260		25,023	
他勘定振替高	※3	—		10,900	
当期情報サービス売上原価		5,176,791		5,560,401	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,492,940千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,804,662千円
※3 —	※3 ソフトウェアへの振替額であります。

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		6,000	100.0	22,720	100.0
合計		6,000	100.0	22,720	100.0
III 商品期末たな卸高		—	—	—	—
当期商品売上原価		6,000		22,720	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			1,610,963
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		980	980
合計			1,611,944
III 利益処分類			
利益配当金		93,996	93,996
IV 次期繰越利益			1,517,948



株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191
事業年度中の変動額											
新株の発行	31,031	31,898		31,898							62,929
特別償却準備金の取崩 (注1)						△980		980	—		—
剰余金の配当 (注1)								△93,996	△93,996		△93,996
当期純利益								299,440	299,440		299,440
自己株式の取得										△1,487	△1,487
自己株式の処分			△2,443	△2,443						34,924	32,480
特別償却準備金の取崩 (注2)						△980		980	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,031	31,898	△2,443	29,455	—	△1,961	—	207,404	205,443	33,437	299,367
平成19年3月31日残高 (千円)	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	188,294	188,294	1,560	3,551,045
事業年度中の変動額				
新株の発行				62,929
特別償却準備金の取崩 (注1)				—
剰余金の配当 (注1)				△93,996
当期純利益				299,440
自己株式の取得				△1,487
自己株式の処分				32,480
特別償却準備金の取崩 (注2)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△173,096	△173,096	△1,410	△174,506
事業年度中の変動額合計 (千円)	△173,096	△173,096	△1,410	124,860
平成19年3月31日残高 (千円)	15,197	15,197	150	3,675,906

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当事業年度に係る取崩額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>販売目的ソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	自社利用ソフトウェア	5年	販売目的ソフトウェア	3年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	15～47年									
器具及び備品	4～10年									
自社利用ソフトウェア	5年									
販売目的ソフトウェア	3年									
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員 (執行役員を含む) の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。又当該減損資産のうち一部を期末までに売却しております。 この結果、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税引前当期純利益は50,946千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,675,756千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「募集費」は27,665千円であります。</li> <li>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取配当金」は760千円であります。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 9,560,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,179,000株</p>	<p>※1. —</p>
<p>※2. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 45,783株</p>	<p>※2. —</p>
<p>※3. —</p>	<p>※3. 新株引受権であります。</p>
<p>4. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した 純資産額 188,294千円</p>	<p>4. —</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,699千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,044千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグループングを実施し、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113,961千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p> <p>※5. 投資有価証券売却益は、転売目的によるものを営業外収益、転売目的以外によるものを特別利益で表示しております。</p> <p>※6. —</p>	経営指導料	18,000千円	土地	8,699千円	建物	9,044千円	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p> <p>※5. —</p> <p>※6. 前事業年度は、営業外費用の「投資有価証券評価損」として表示しております。</p>	受取配当金	30,000千円	経営指導料	11,100千円
経営指導料	18,000千円																
土地	8,699千円																
建物	9,044千円																
用途	種類	場所															
遊休資産等	土地及び建物	宮城県															
受取配当金	30,000千円																
経営指導料	11,100千円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注 1、注 2)	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注 1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割 (1株を1.3株に分割) による増加 13,815株  
 単位未満株式の買取による増加 1,308株

(注 2) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少 45,760株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,132円86銭	1株当たり純資産額	873円89銭
1株当たり当期純利益金額	33円03銭	1株当たり当期純利益金額	73円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	32円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	101,880	299,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	101,880	299,440
期中平均株式数 (千株)	3,084	4,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	33	40
(うち新株引受権付社債の新株引受 権 (千株))	(33)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券及び税効果会計に関する注記事項、重要な後発事象については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。